

2015  
4  
NO.366

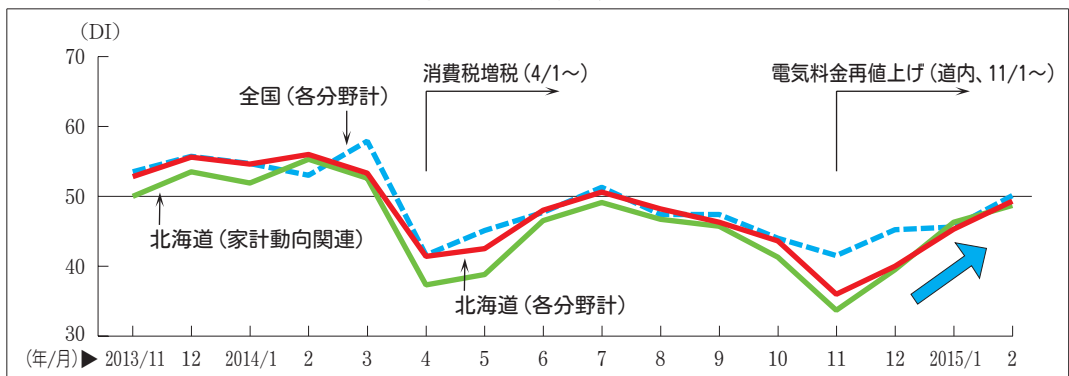
# 調査ニュース

## 今月の注目点

### ～“街角景気”にほのかな明るさ～

内閣府が3月9日に発表した2月の「景気ウォッチャー調査」によると、足元の景気実感を示す道内の現状判断指数(DI)は、前月比4.0ポイント上昇(49.3)し、3ヵ月連続で改善しました。中華圏の春節(旧正月)休暇期間中における外国人観光客向けの販売増や、原油価格下落に伴う石油製品価格低下(負担感緩和)などが、企業や消費者の心理を和らげているものと思われます。なお、2～3ヵ月後の先行き判断DIは、52.0(同2.2ポイント上昇)と景気判断の分かれ目となる50を上回っており、今後は、賃上げの広がりによる個人消費の底上げが、改善期待を着実な改善につなげるカギとなりそうです。

景気の現状判断DI



(注1) 「景気ウォッチャー調査」は、タクシー運転手、スーパーの店長、商店街の店主、飲食店経営者など、景気動向を肌で感じる人々を景気ウォッチャーに任命(道内は130人)し、毎月実施される調査。マクロ統計には表れにくい「街角景気」を映している。  
 (注2) 各分野計とは、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連を総合したもの。  
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査(2015年2月)」

最近の道内経済動向	2
フォーカス	3
●運用開始が約9ヵ月後に迫った「マイナンバー」 ～急がれる民間事業者における準備～	
地域発 シリーズ④	4
●農村と都市の交流で地方創生の可能性を切り開く ～ <sup>かみしほろちよう</sup> 上士幌町～	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑩	6
●医・食・農の3本柱で健康を提供する相談薬局 ～有限会社 中村薬局(札幌市)～	
海外の窓 ～バンコクだより～	8
●低成長にとどまった2014年のタイ、今年は景気回復に期待	



## 最近の道内経済動向

道内景気は、住宅着工など一部に弱い動きが見られるものの、設備投資の底堅さ、外国人観光客の増勢持続などから、緩やかながらも持ち直し基調を維持している。先行きは、緩やかな持ち直し基調が続くと予想される。

※現状判断の参考としている主要経済指標は1月実績が中心。

### ●個人消費は持ち直しつつある

1月の大型小売店販売額（全店・速報）は、悪天候による来店客数減少や、冬物セールの伸び悩みなどから百貨店での販売が落ち込み、前年比▲0.1%と2カ月連続で前年実績を下回った（百貨店：同▲1.5%、スーパー：同0.3%増）。1月のコンビニエンスストア販売額（全店）は、同4.3%増と16カ月連続の増加。1月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、消費増税に伴う駆け込みからの反動が続いており、同▲26.8%と10カ月連続で前年を下回った（2年前比では1.0%増）。

### ●住宅建築は減少傾向、公共工事は減速している、設備投資は持ち直し基調

新設住宅着工戸数（1月）は前年比▲20.0%と2カ月連続で前年割れ（4-1月累計：前年同期比▲9.1%）。持家（前年比7.3%増）が1年1カ月ぶりに増加したものの、貸家（同▲38.5%）、分譲住宅（同▲14.8%）が減少。公共工事請負金額（1月）は、同18.2%増（121億円）と2カ月連続で前年実績を上回った（4-1月累計：前年同期比▲4.2%）。高水準の域ながら、2014年7月以降大幅な減少が続いたため、出来高ベースでみると減速している。設備投資は、各投資計画調査で企業の前向きな動きが確認できるなど持ち直し基調にある。

### ●生産は横ばい圏内

鉱工業生産（1月）は、前月比3.1%上昇と2カ月ぶりに上昇。人手不足による工事遅れを受けて建築向け棒鋼が減産となった鉄鋼（同▲0.2%）などが低下。一方で、北米向けを中心に自動車駆動伝導装置が増産となった輸送機械（同12.6%上昇）、工場稼働率の平準化に向けて収穫機械が増産となった一般機械（同10.6%上昇）、ウィスキー販売増を背景に清涼飲料水（炭酸水）が増産となった食料品（同3.1%上昇）などが上昇した。

### ●輸出は好調に推移している

1月の通関輸出額（速報値）は、前年比31.7%増（437億円）と5カ月連続で前年実績を上回った。サウジアラビアなど向け「管・管用継手」が減少した鉄鋼（同▲33.7%）が前年割れ。半面、パナマなど向け貨物船が増加した船舶（同929倍）、ベトナムなど向け「加熱用・冷却用機器」が増加した一般機械（同48.9%増）、中国など向けホタテ等が増加した魚介類・同調整品（同48.2%増）などが全体を押し上げた。

### ●観光は回復している

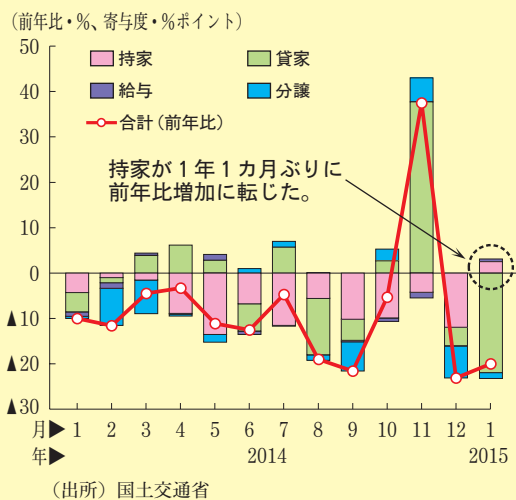
国内客が中心となる来道者数（1月）は、前年比0.4%増と3カ月連続で前年実績を上回った。一方、1月の外国人入国者数（速報値）は、同33.5%増と24カ月連続で増加。北海道人気や円安等を背景として、アジア客を中心に引き続き好調に推移している。

### ●雇用情勢は緩やかに回復している

1月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.11ポイント上昇の0.90倍となった。1月の新規求人数（同）は前年比5.7%増と60カ月連続で前年を上回った。業種別にみると、「建設業（同▲3.7%、▲100人）」などが減少したものの、「情報通信業（同41.8%増、277人増）」などが増加した。

利用関係別住宅着工戸数の推移（道内・寄与度）

全体では低調に推移する中、持家における消費税増税に伴う駆け込み着工の反動は一巡しつつある。



## 運用開始が約9カ月後に迫った「マイナンバー」 ～ 急がれる民間事業者における準備～

国のICT（情報通信技術）政策のうち、今後5年間で最も重要な政策の一つとも言われているのが、マイナンバー（社会保障・税番号）制度の導入です。本稿では、同制度の概要に加え、民間事業者にとって必要となる対応について、Q&A方式で紹介します。

### Q1：マイナンバーとはどういうものですか？

A：マイナンバーは、日本国内で住民票を有する全ての人に割り当てられる個人番号（12桁）の愛称です。行政機関がそれぞれ管理する税や社会保障に関する情報を一元的に把握するために使われます。個人の所得を正確に把握し、社会保障の公平な給付などにつなげることなどが狙いです。2015年10月から国民への通知が始まり、2016年1月から運用がスタートします。

### Q2：マイナンバーはどの分野で利用されるのですか？

A：運用開始後は、社会保障、税、災害対策の各分野において、法律で定められた行政手続きに限定して利用されます（下図参照）。なお、2018年以降は順次、利用範囲が拡大されていく予定です。

### Q3：マイナンバー制度導入によりどんなメリット、デメリットがありますか？

A：行政機関や地方自治体などの事務で、情報の入力や照合などの手間が大幅に削減され、行政の効率化が図られます。また、各機関毎に管理されてきた情報の集約により、個人の所得や行政サービスの受給状況が把握しやすくなるため、国民が負担すべき義務を免れたり、不正に受給することを防止し、公正・公平な社会の実現が期待されます。国民にとっては、行政手続きにおける添付書類削減のほか、マイ・ポータル（情報提供等記録開示システム、2017年1月稼働予定）を通じて、行政機関などが保有している自分の個人情報に関し、その内容や提供履歴を確認できるようになるなど、利便性が向上します。一方、懸念されるのは個人情報の漏えいです。これに対して国は、法律、仕組み、システム設計などで対策を講じていますが、実際の運用でも実効性が強く求められます。

### Q4：民間事業者ではどんな対応が必要になりますか？

A：規模の大小に関係なく給与支払いの発生する事業者全てで新たな対応が必要になります。例えば、従業員への給与支払いに伴う源泉徴収票や、個人への報酬支払先に対する支払調書の作成事務などで、マイナンバーを扱うこととなります。そしてマイナンバーに関しては、①給与（アルバイトを含む）や謝礼、配当金等を支払う全ての相手から集める、②行政が指定する書類に記載する、③安全に管理する、④不要になればきちんと破棄する、などの措置が求められます。道内各市町村では、ホームページ等でマイナンバーに関する周知を図っていますが、民間事業者における動きは総じて鈍い模様です。制度の運用開始が約9カ月後に迫った今、すみやかに準備態勢を固め、利用場面に応じた対象業務を洗い出した上で、対処項目（社内規程の見直し、システム対応、個人情報の安全管理措置、社内勉強会など）を整理・スケジュール化し、運用開始に向けて着実に準備を進めていく必要があるでしょう。（黒瀧 隆司）

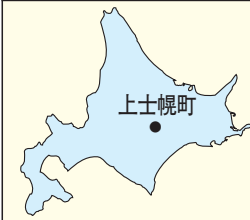
マイナンバー導入のスケジュール

マイナンバー導入のスケジュール		マイナンバーが必要となる行政手続き	
時期	内容	分野	主な手続き（事例）
2015年10月	・マイナンバーの通知	社会保障	・年金の資格取得や確認、給付 ・雇用保険の資格取得や確認、給付 ・ハローワークの事務 ・医療保険の保険料徴収 ・福祉分野の給付、生活保護
2016年1月	・マイナンバーの運用開始 ・個人番号カードの交付（希望者のみ）		
2017年1月	・個人用サイト（マイ・ポータル：情報提供等記録開示システム）稼働	税	・税務当局に提出する確定申告書、届出書、調書などに記載 ・税務当局の内部事務
2018年～	・預金口座へのマイナンバー登録（個人の任意） ・健保組合がメタボ検診情報を管理 ・市区町村が予防接種の情報を管理		
検討課題	・預金口座へのマイナンバー登録の義務化 ・病院での診療記録全般に活用し、医療費の使用を適正化	災害対策	・被災者生活再建支援金の支給 ・被災者台帳の作成事務

（出所）内閣官房 社会保障改革担当室・内閣府 大臣官房 番号制度担当室「マイナンバー 社会保障・税制度」、その他各種資料をもとに道銀地域総合研究所作成

## 農村と都市の交流で地方創生の可能性を切り開く

～ 上士幌町 ～



現在「ふるさと納税」が大ブームとなっています。その中で2014年の寄付額が全国3位（道内1位）となった上士幌町が全国的に注目を集めています。同町では移住政策にも力を入れており、体験移住の利用者数は道内ではトップクラスです。今回は、同町における移住政策や、ふるさと納税の活用に向けた取り組みなどについて紹介します。

## 町内への移住で人口減に歯止めを

上士幌町は、十勝平野の北端、大雪山国立公園の東山麓に位置し、町内総面積のうち約76%を山林、約14%を農地が占める農業と林業を基幹産業とした町です。「ぬかびら源泉郷」をはじめとする温泉、日本最大の公共育成牧場である「ナイトハイ高原牧場」や「旧国鉄士幌線コンクリートアーチ橋梁群」など豊かな自然を背景とした北海道らしい観光資源を有していることから、観光産業も盛んです。

しかし、同町も道内他地域と同様に人口減少問題を抱えており、減少ペースは全道平均を上回って推移しています。町の人口は1955年の約13,600人をピークに減少を続け、2014年12月末現在で約4,900人と、ピーク時から約6割も減少しました。

人口減少は、“当該地域内の需要減・産業衰退→雇用の場の喪失→都市部への人口流出加速”といったように、負の連鎖を招きます。そのような負の連鎖を断ち切るために同町で力を入れているのが、首都圏などからの移住や二地域居住<sup>(注1)</sup>の推進です。

移住となると、たとえ短期間の体験移住であっても“住居の確保”“買い物”“人付き合い”など、あらゆる面で不安を感じるものです。よって、移住先を検討する際には、移住前後における相談対応の善し悪しが決定要素となります。

そこで、同町では「NPO法人上士幌コンシェルジュ」がワンストップ窓口となり移住全般に関する相談業務を行っています。同NPOと町の連携による対応の良さが移住の決め手になることも多々あるようです。

また「転地型テレワーク<sup>(注2)</sup>」を推進するために、2012年10月にはブロードバンド環境を整備しました。

これらの取り組みが支持を得た結果、道が推進する体験移住「ちょっと暮らし」の利用者（2006～2013年累計）は全道で4位、人口1万人以下の自

治体でトップとなっています（図表1）。体験移住やワンストップ窓口への相談をきっかけとして定住に至った人は84名（2005～2013年累計）で、定住者の中には飲食店の開業などで地域経済に貢献する事例もみられます。

（注1）都会などに暮らす人が、1年のうち一定期間を地方で暮らす生活様式のこと。

（注2）移住体験を組み合わせたテレワーク（在宅勤務など場所や時間にとらわれない働き方）のこと。

図表1 「ちょっと暮らし」利用者ランキング

順位	市町村	人数	滞在日数
1	釧路市	634名	22,166日
2	中標津町	536名	11,019日
3	紋別市	496名	15,413日
4	上士幌町	474名	7,080日
5	当別町	472名	11,536日

（注） 2006年～2013年の累計。  
（出所）上士幌町

## 体験移住が“人”も“企業”も誘致する

2014年12月、飴製品の製造・販売業の松屋製菓（株）（三重県）は、同町内に「十勝製菓（株）」の設立を発表しました。2015年3月には十勝産のはちみつ・ワイン・小豆などを原材料とした“十勝ブランド”の飴を製造・販売、2017年を目標に旧北居辺小学校（2014年3月閉校）跡地にて製造工場を建設し地元から15人程度雇用する計画です。

これは、道が実施した転地型テレワークの調査事業に参加（同町に体験移住）したことがきっかけとなったものです。体験移住が企業誘致につながった事例としては道内初となりました。

就職難を理由に道内から道外（主に首都圏）へ転出するケースが多い道内において、雇用の確保は人口減少問題を解決するための最重要課題です。“人”も“企業（雇用）”も誘致することに成功し、移住政策に新たな可能性を見出したことは、今後の人口減少問題を考えるにあたって意義のあるものと言えるでしょう。



飴工場として再活用予定の旧北居辺小学校  
〈写真提供：上士幌町〉

### 農村と都市の交流で地方創生につなげる

現在「ふるさと納税」が大ブームです。同町に対する2014年の寄付金額は、約9億1千万円となり、全国3位を記録しました。これは、同町の2014年度一般会計予算における町税収入(6.4億円)の約1.4倍にあたります(注3)。

ふるさと納税のブーム化で、特産品を充実させるライバル自治体が増える中、同町が寄付先として選ばれる理由には二つあります。

一つ目は「寄付をしやすい環境づくり」です。同町のふるさと納税は「Webによる申し込み(スマートフォンも可)」や「クレジットカード決済」に対応するなどICT環境の整備に力を入れています。また、寄付(検討)者からの問い合わせ対応をスムーズに進めるために、ワンストップ窓口を設置しています。このような取り組みが、寄付へのハードルを押し下げる効果につながったとみられます。

二つ目は「ストーリーの発信」です。特産品を送付するだけで、その後の情報発信などを行わない自治体が多く見られる中、同町では、寄付前後における寄付(検討)者とのコミュニケーションを重要視しています。寄付金を活用した事業をホームページなどで報告することはもちろんのこと、2015年2月には東京都内で寄付者を招いた感謝祭を開催しました。生産者との対話を交えた特産品の試食会のほか、移住相談などが行われました。寄付者を招いたイベントは全国初の取り組みで、定員1,000人に対し応募者が3,000人以上集まったことから、感謝祭に対する関心度はかなり高かったと思われます。

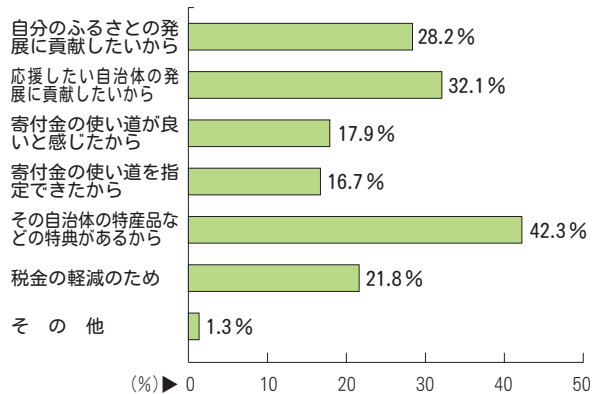
感謝祭に対する関心の高さからうかがえるのは、寄付者が特産品だけではなく、寄付先の地域に関心を持っているということです。民間調

査会社における全国調査においても、特産品だけではなく自治体への貢献などを理由に寄付を行った人が多くみられる結果となりました(図表2)。よって、特産品は自治体を知ってもらうきっかけづくりになるものの、「自治体に貢献した実感」や「ビジョンへの共感」へとつなげるストーリーの発信が他自治体との重要な差別化ポイントになると言えます。

竹中町長は「移住」も「ふるさと納税」も、その目的は、農村と都市の交流で人的・物的交流を加速させ、地域活性化を図ること」と語ります。農村と都市の異なる価値観を融合させることによって、地方創生に向けた突破口が見つかるかもしれません。「上士幌町発」の地方創生に向けた今後の取り組みが期待されます。

(注3) 特産品や発送費などの経費を除くと、町財政に直接寄与するのは概ね3割程度。

図表2 ふるさと納税を行った理由(複数回答)



(注) 有効回答者数1,500人のうち、ふるさと納税の経験がある78人が本問に回答。

(出所) ライフメディア リサーチバンク「ふるさと納税に関する調査」(2014.11.5発表)



ふるさと納税に対する特産品の一例  
「十勝ナイタイ和牛ロースステーキセット」  
〈写真提供：上士幌町〉

(山岸 義明)

## 医・食・農の3本柱で健康を提供する相談薬局 ～ 有限会社 中村薬局 (札幌市) ～

病気を予防するには、食を充実させることが肝心。「医食同源」(医療に関わる薬と食べ物は根源が同じ)という言葉には、そうした意味が込められています。今回は、「医(薬)」を本業とする中で「食」を重視、「農」を実践しながら、「食」の流通にまで関わる札幌の中村薬局(以下、同社)を紹介します。

### 【キーワード】

- 西洋医学と東洋医学両方の知識を活かす
- 健康寿命を延ばす方法を顧客とともに考える
- グループの農園で農業を実践
- グループ会社で自然食品を流通

### 薬局経営を引き継ぎ、相談機能を強化

同社は今年設立55周年を迎えた老舗薬局。2代目となる中村社長は、4年間の大手薬品流通業勤務を経て1987年に同社を父親から引き継ぎました。その後、顧客(患者さん)と向き合う中、医療現場での未開拓分野であった漢方に注目。理想の医療を目指し、大学で学んだ西洋医学と実践を通じて修得した東洋医学両方の知識と経験を活かす店づくりをしてきました。

現在は、「顧客の病気の原因を一緒に見つけ、健康寿命を延ばして一生現役で過ごせるような方法をとともに考える」相談薬局としての信頼を確立。顧客は全国から訪れています。また、社長は医療介護現場で得た知識を活かし、母校・北大薬学部で臨床教授として後輩を指導するほか、消費者団体などでの情報提供・講演や、健康食品の製造・企画に関する企業へのアドバイスも行っています。



薬局の店頭

### 病気予防に必要な「食」を追求するため、余市町で農業を営む

病気予防の観点から食の充実を重視する社長は、余市町に所有する同社グループの農園(約8,000坪)で農作業に取り組んでいます。その目的は、漢方の原材料である植物・果樹の育成環境や質向上などに関する実践研究です。結果として、自然から学ぶことの大切さを実感し、得た知識は医療を行う上でのヒントにもなっているそうです。美しい日本海を一望できる農園は、余市町の絶景ポイントとして隠れた名所になっています。豊かな自然を楽しみながら旬の作物を収穫できる農園には、季節ごとの山菜、野菜、果物の収穫を兼ねて顧客や知人が来園することもしばしばです。なお、薬剤師(ファーマシスト)と農家(ファーマー)の二刀流を実践する社長は“ふぁーまー's”と自称しています。



余市町の農園からの風景

### 医療知識を活かしグループ会社を設立、自然食品で「健康・美」に貢献

同社は、2012年に食品卸小売業を営むグループ会社(株)マカリイを設立しました。マカリイでは、化学肥料や農薬の使用を抑制して生産された農産物や無添加食品(調味料、飲料、菓子類…)などの自然食品を実店舗(マカリイズマーケット)とネットショップ(北海道大地の野菜)を通

じて全国に提供しています。社名は、羊蹄山の麓に位置し、協力農家が多い真狩村が由来。店内には生産者の顔写真も掲げられています。旬の野菜など生鮮品は同村を始めとした道産品が中心ですが、道産品が収穫できない季節もあるため、安全・安心の基準から選んだ全国各地の産地からも仕入れています。自然食品の店舗として面積が北海道・東北で最大級のマカリイズマーケットは、健康と美に関心の高い札幌圏在住者の利用が中心ですが、道産野菜をメインに取り扱うネットショップでは道外顧客が半数を占めるまでに増加してきました。また、卸売業としても、レストランなどの飲食店、ホテル、給食業から、一般企業（景品向け）にまで取引の幅を広げています。



マカリイズマーケットの店内（上下とも）

### 食品の新たな機能性表示制度に注目

マカリイで取り扱う食品には生活習慣病予防に効果がある機能性食品<sup>(注1)</sup>も含まれています。例えば、現在、実店舗、ネット販売ともに人気商品となった機能性タマネギの「さらさらゴールド」<sup>(注2)</sup>は健康成分であるケルセチンが豊富に含まれています。こうした機能性食品は、現状、食品に含まれる成分の量を表示できるものの、健康への効果は表示できません。しかし、新年度からスタートする食品の新たな機能性表示制度<sup>(注3)</sup>

では、健康の維持・増進の範囲内で効果を表示できるようになります。生鮮食品もその対象となるため、店頭に並ぶ既存の機能性食品や新たに開発される食品の需要増が見込まれます。

(注1) 機能性食品には法的な定義がないが、一般的に「摂取することで病気予防などが期待できる成分」を抽出して開発された食品のこと。

(注2) 北大農学部発ベンチャー企業の植物育種研究所（栗山町）が2004年に開発した機能性タマネギ「さらさらレッド」よりもさらにケルセチン（ポリフェノールの一種。抗酸化機能が高く、糖尿病など生活習慣病の予防に効果的）の含有量が多い品種。三井物産が同研究所と業務提携し、昨年10月から販売を開始した。

(注3) 新制度は4月から開始される予定（3月3日に閣議決定）。消費者庁が公表した「機能性表示食品の届出等に関するガイドライン（案）」によると、企業が販売の60日前までに科学的根拠を消費者庁に届け出、基準に達していれば、企業の責任により機能の表示が可能となる。医学的な表現はできないが、身体の特定位位について「健康の維持及び増進に役立つ、又は適する旨」の表現ができる。

同社の経営方針の根本には「病気になってから治すのではなく、病気にならないようにする。そのために、まず食を見直す」という考え方があります。相談に重きを置く薬局経営の傍ら、農園で農作業を行い、グループ会社で環境に配慮した自然食品を提供。さらには、健康に良く美味しい加工品・レストランメニューの開発に関するアドバイスをを行い、将来の医療（薬剤師）を担う学生に「食」の重要性を指導する。一貫して「食」を重視する同社は、高齢化が進展する中で、一層顧客からの信頼感を高めていくものと期待されます。

（松本 則栄）

### 【会社概要】

本 社 札幌市白石区南郷通7丁目北5-1  
 ☎：011-861-2808  
 設 立 1960年10月（創業1900年）  
 代表者 中村 峰夫  
 事業内容 調剤薬局、漢方・サプリメント等の販売  
 URL <http://kanpow.sakura.ne.jp/>  
 （グループ会社 ㈱マカリイ）  
 店 舗 「マカリイズマーケット」  
 住 所 札幌市中央区南18条西16丁目2-20  
 Gufo伏見1F  
 ☎：011-212-1421

## 低成長にとどまった2014年のタイ、今年は景気回復に期待

カシコン銀行 ジャパンデスク 伊藤 彰浩  
(北海道銀行より出向中)

### 2015年のタイ経済は「回復」の見通し

国家経済社会開発委員会 (NESDB) の見通しによれば、2014年のタイの実質経済成長率 (以下、成長率) は0.7%にとどまりました。低成長の主因は年初からクーデター発生 (5月) までの政治的混乱だそうです。成長率が1%を切るのは大洪水があった2011年以来となります。

ただし、企業のタイ進出については、タイの経済状況だけが判断材料とはなくなってきました。タイが低成長でも、ASEAN全体としてみれば2014年の成長率は5%前後と見込まれています。2015年末に発足予定のAEC (ASEAN経済共同体) が具体的に機能すれば、人やモノの移動にかかるコストが現在よりも大幅に圧縮されることから、ASEAN全体を一つの国として視る事が出来ます。また、タイについても、輸出の改善、世界経済の回復、民間投資や観光業の回復などから、2015年の成長率は3.5~4.5%程度に回復すると予想されています。

### 春節のバンコクで目立つ中国人の消費購買力

中国国家観光局の見込みによると、今年の春節 (旧正月) 休暇 (2月18日から1週間) 中に、海外を旅行する中国人は前年比10%増の519万人に達します。行先別にみると、1位韓国 (全体の約16%)、2位タイ (同14%)、3位日本 (同9%) の順。今や世界の消費牽引役となった中国人の存在感は、ここタイでも絶大です。東南アジア最多の華人系住民が居住するタイの春節は“凄まじい”ほどの賑わいを呈し、バンコク中が中国色に染まっていきます。私が住むアパートの入口も赤い提灯で飾られました。そんなバンコクの街中を、中国からの観光客は大型バスで駆け巡り、買いまくります。その迫力を目の当たりにし、世界第2位の経済大国・中国の消費購買力の大きさを改めて実感。中国客による“爆買い効果”は、昨年底成長にとどまったタイの景気に弾みをつけてくれる好材料となりました。

### プラス材料多いタイからの北海道旅行

タイの格安航空会社 (LCC) 「タイ・エアアジアX」は、バンコク・新千歳直行便を5月1日に就航 (毎

日往復、座席数377) すると2月に発表しました。同社のバンコク・日本の直行便としては、成田、関西に次ぐ3番目となります。2011年度に約10千人だったタイ人の北海道観光客数は、タイ国際航空の直行便がバンコク・新千歳間に就航した2012年度に約37千人、ビザが免除された2013年度に約99千人と爆発的な勢いで増加してきました。2014年度も前年度を上回ったものとみられます。タイ人中間層の急激な増加、北海道ブランドの浸透、そして安価な「空の足」。タイから北海道への旅行でプラス材料に事欠かない現状を考えると、北海道を訪れる海外客においてタイがいずれは台湾などを抜きトップになる可能性すら感じます (2013年度は5位)。食事、宿泊、サービスなどを始めとした受入態勢を一層充実させ、タイ人観光客の満足度を高めていくことでその可能性はより大きくなるでしょう。こうした北海道への観光客誘客も、直接海外へ進出することと同じく、重要な海外への販路拡大策です。

北海道・タイ間の交通インフラ整備が進んでいる背景には、タイでの北海道人気があります。一方、道内企業を含む日系企業がタイを進出先に選ぶ材料としては、インフラの充実に加え、消費市場の成長性も重視されます。ASEAN全体の経済成長に加え、タイの景気回復が持続することにより、日系企業の進出先としてタイが引き続き上位にランクされることを期待したいものです。



春節で賑わうバンコクのチャイナタウン

## 調査ニュース (2015・4) NO.366

発行 株式会社 北海道銀行 (ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp>)

企画・編集・照会先 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (担当: 黒瀧)

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉